

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【事業年度】	第57期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高(百万円)	361,989	391,221	410,970	410,822	429,651
経常利益(百万円)	30,849	33,823	35,864	33,994	38,148
当期純利益(百万円)	17,379	18,824	19,841	19,050	21,734
純資産額(百万円)	125,557	140,999	154,794	169,304	186,612
総資産額(百万円)	191,858	203,727	210,831	225,119	244,343
1株当たり純資産額(円)	3,432.89	3,841.64	4,219.97	4,616.04	5,072.85
1株当たり当期純利益金額(円)	473.09	515.05	542.90	521.29	591.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	68.9	73.1	74.9	76.4
自己資本利益率(%)	14.8	14.2	13.5	11.8	12.2
株価収益率(倍)	26.46	26.33	14.98	10.15	13.16
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,985	21,021	20,625	22,150	32,988
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,979	15,646	15,401	10,581	19,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,803	7,640	7,129	2,271	7,592
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,611	25,369	23,449	32,712	38,558
従業員数	1,657	1,745	1,895	2,009	2,079
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(8,622)	(9,027)	(9,589)	(9,828)	(10,206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年2月	第54期 平成19年2月	第55期 平成20年2月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月
売上高(百万円)	325,838	350,324	366,909	366,311	406,020
経常利益(百万円)	30,143	33,857	35,854	32,676	38,044
当期純利益(百万円)	16,199	18,985	20,416	18,698	22,523
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数(千株)	36,567	36,567	36,567	36,567	36,913
純資産額(百万円)	126,185	141,132	155,527	169,541	188,308
総資産額(百万円)	183,146	195,465	204,388	218,090	245,633
1株当たり純資産額(円)	3,450.38	3,861.63	4,255.70	4,639.45	5,118.96
1株当たり配当額(円)	88.00	104.00	112.00	116.00	123.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(34.00)	(44.00)	(52.00)	(56.00)	(58.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	441.12	519.46	558.65	511.65	613.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	72.2	76.1	77.7	76.7
自己資本利益率(%)	13.7	14.2	13.8	11.5	12.6
株価収益率(倍)	28.38	26.10	14.55	10.34	12.70
配当性向(%)	19.94	20.02	20.05	22.67	20.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,420 (7,454)	1,468 (7,778)	1,584 (8,162)	1,663 (8,412)	2,024 (9,397)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、 <u>店舗数は50店舗に</u> 。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、 <u>店舗数は100店舗に</u> 。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転、物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。 福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成5年8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、 <u>店舗数は300店舗に</u> 。
平成6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成8年4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股?有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、 <u>店舗数は500店舗に</u> 。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業パースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、 <u>店舗数は700店舗に</u> 。 さいたま市に西大宮ファッションモ ルを建設。単独型出店からアベイル・パースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のチャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のパースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のパースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>パースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>

3【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社1社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

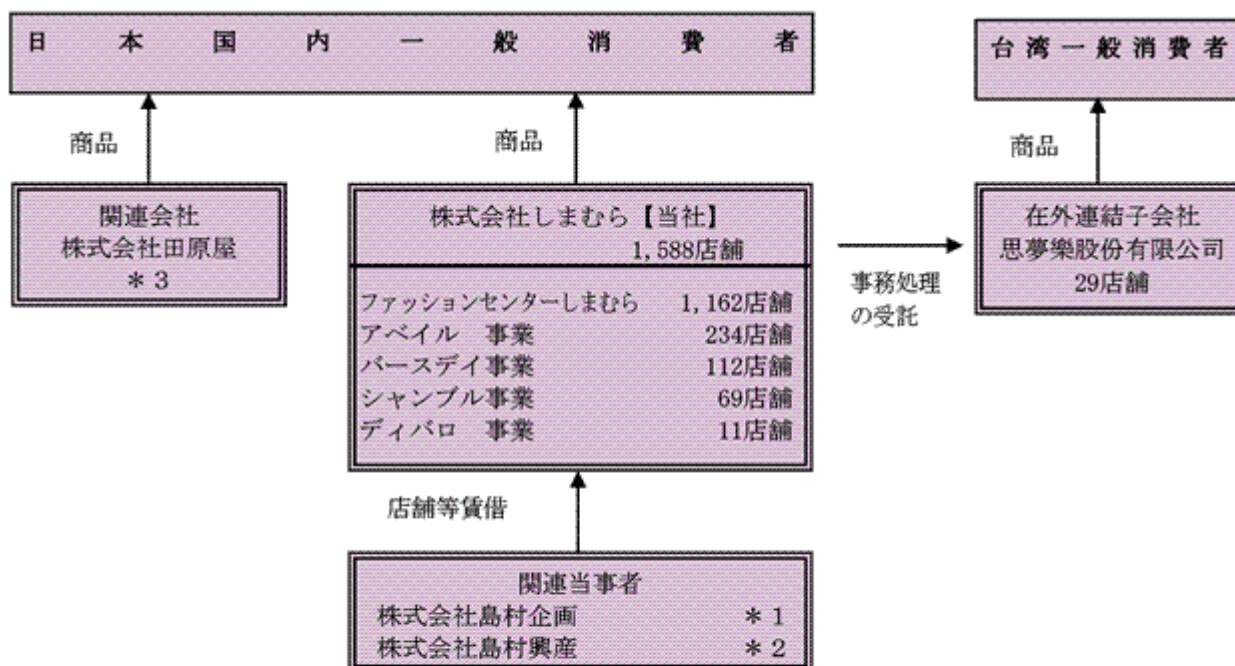
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。

- ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
- ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- ・「パースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
- ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。

2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



* 1 : 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

* 2 : 代表取締役が当社役員です。

* 3 : 持分法非適用会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
思夢樂股?有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	99.9	6	-	1,994	事務処理の受託	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,500	(7,870)
アベイル	290	(1,287)
バースデイ	136	(507)
シャンブル	94	(346)
ディパロ	4	(18)
思夢樂	55	(178)
合計	2,079	(10,206)

(注) 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,024 (9,397)	38.3	10.8	5,743

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、(株)アベイルとの合併により、平成21年2月20日現在に比較し361人(983人)増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、政府の経済対策の後押しを受け、自動車・電機関連を中心に製造業の悪化に歯止めがかかり、業績は回復基調にある一方で、失業率は5%前後と高止まりし、有効求人倍率も0.5%を切る低い水準にあるなど、雇用の不安定と所得の減少が将来への生活不安感を増幅し個人消費は非常に厳しい環境にありました。年の前半では、定額給付金の支給、土日の高速道路の上限千円等による消費ムードの盛り上がりも一時的なものに終わり、5月以降は新型インフルエンザの感染拡大に水をさされ、8月の衆院選では政権交代があるなど、変化の激しい1年となりました。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

当連結会計年度は、世界的な不景気による販売不振から製造業では在庫調整のため大幅な減産が進み、これによる雇用調整は現金給与の減少となり、個人消費は生活防衛色が強まりました。

小売業界では、消費者の生活防衛意識の高まりから、低価格のプライベート・ブランドが大きな話題となり、販売促進策として商品の値下げが目立ち、さらに販売不振から季節商品のセールの前倒しが相次ぎ、販売単価の下落が広がりました。

衣料品の販売に影響を及ぼす天候は6月まで比較的好天が続き、平均気温も例年並みで推移するなど概ね恵まれた天候で推移しました。年間の平均気温では冷夏、暖冬となりましたが、季節が全般に前倒しで到来し、冬は厳しい冷え込みがあるなど、久しぶりに防寒物が順調に消化される商品展開のしやすい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社グループは持続的な成長を目指して“ブランド化”を当期の統一テーマとし、商品と店舗のブランド化を推し進めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては、

商品政策では、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、情報収集の精度を向上させる一方、従来のチラシに加え、特に都市部に効果的な媒体としてテレビ、ファッション雑誌を活用した広告宣伝にも力を入れ集客力向上に努めた結果、来店客数は当連結会計年度で前年同期比5.6%増となり、同既存店売上高は同0.8%増となりました。

商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、当連結会計年度から素材・機能にこだわった“ファイバーシリーズ”として打ち出し、チラシ、テレビCM、雑誌と売場を連動させ積極的にアピールした結果、当連結会計年度のストア・ブランドの販売額は前年同期比97.6%増、売上高全体に占める割合は34.2%となり、ブランド化を推し進めることができました。

生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、当連結会計年度の入荷個数は10,328千ケースとなり、全仕入高に占める割合は29.8%と拡大し、サプライヤーを含めた総合物流の合理化を一層進捗させました。

当連結会計年度も引き続き積極的に店舗の新設を行い、39店舗を新たに開設しました。加えて既存8店舗の建替えと、29店舗で大規模な改装を実施した結果、当連結会計年度末のしまむら事業での店舗数は1,162店舗となり、売上高は前年同期比4.4%増の3,606億90百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、ナショナル・ブランドの絞込みとプライベート・ブランドの拡充を行い、ブランドごとの着こなし提案を雑誌等に掲載し、プライベート・ブランドの認知度を向上させると共に、地域性を反映させた売場レイアウトを構築し販売力を強化しました。

当連結会計年度は11店舗を開設して総店舗数は234店舗となり、売上高は前年同期比3.9%増の435億94百万円となりました。

なお、株式会社アベイルは平成21年8月21日に効率的な組織運営と合理的な商品調達を目指し親会社である当社と合併しております。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、しまむら事業との商品調達の共有化によるブランド化の推進及びパースデイのオリジナル商品化に注力する一方で売場レイアウトの変更を実施し、商品力と演出力を向上させております。

当連結会計年度は12店舗を開設して総店舗数は112店舗となり、売上高は前年同期比10.9%増の145億70百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化の推進及び商品管理レベルの向上とゆとりある売場を目指して売場レイアウトの変更を行いました。当連結会計年度は3店舗を開設して総店舗数は69店舗となり、売上高は前年同期比5.1%増の76億96百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は1店舗を開設して総店舗数は11店舗となり、売上高は前年同期比16.3%増の3億93百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢楽は、当連結会計年度は1店舗の退店と1店舗の開設により29店舗での営業となり、売上高は前年同期比0.4%増（NT\$ベース）の9億42百万NT\$（27億5百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,296億51百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益369億57百万円（同10.6%増）、経常利益381億48百万円（同12.2%増）、当期純利益は217億34百万円（同14.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ58億45百万円増加し385億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、329億88百万円（前年同期比108億38百万円の増加）となりました。

これは、法人税等138億23百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益373億7百万円と減価償却費49億17百万円等の非資金項目、たな卸資産の減少25億96百万円、その他の流動負債の増加17億54百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、195億51百万円（前年同期比89億70百万円の増加）となりました。

これは、有価証券の取得470億円と事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得65億61百万円等の支出に対し、有価証券の償還による収入350億1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、75億92百万円（前年同期比53億21百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額43億20百万円、長期借入金の返済による支出40億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	76,666	103.5
肌着	59,188	104.6
寝装品	27,868	100.8
紳士衣料	21,413	99.1
ベビー・子供服	19,491	99.0
洋品小物	18,304	101.7
インテリア	13,218	102.5
靴	10,076	105.3
しまむら	246,227	102.6
アベイル(注) 2	13,776	-
バースデイ	10,367	107.3
サンプル	4,758	102.6
ディバロ	261	108.4
レディスウエア	4,818	-
メンズウエア	3,362	-
シューズ・服飾・雑貨	2,979	-
アンダーウエア・ソックス	1,134	-
キッズウエア	337	-
株式会社アベイル(注) 3	12,631	-
思夢樂股?有限公司	1,709	99.6
合計	289,733	102.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アベイル事業は、平成21年 8月21日から平成22年 2月20日までの実績となっております。

3. (株)アベイルは、平成21年 8月21日付で当社に吸収合併されているため、平成21年 2月21日から平成21年 8月20日までの実績となっております。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	111,173	106.7
肌着	92,319	108.0
寝装品	39,563	100.0
紳士衣料	30,373	98.8
洋品小物	26,815	102.0
ベビー・子供服	26,745	100.0
インテリア	19,454	103.8
靴	14,245	103.1
しまむら	360,690	104.4
アベイル(注) 2	22,668	-
パースデイ	14,570	110.9
シャンブル	7,696	105.1
ディバロ	393	116.3
レディスウエア	7,927	-
メンズウエア	5,657	-
シューズ・服飾・雑貨	4,939	-
アンダーウエア・ソックス	1,873	-
キッズウエア	528	-
株式会社アベイル(注) 3	20,926	-
思夢樂股?有限公司	2,705	106.3
合計	429,651	104.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アベイル事業は、平成21年8月21日から平成22年2月20日までの実績となっております。

3. (株)アベイルは、平成21年8月21日付で当社に吸収合併されているため、平成21年2月21日から平成21年8月20日までの実績となっております。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)			
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	22,724	106.2	5.3	94
青森県	7,769	107.8	1.8	33
岩手県	6,567	106.4	1.5	26
宮城県	10,994	103.0	2.6	48
秋田県	5,949	101.4	1.4	26
山形県	6,512	100.0	1.5	27
福島県	11,916	99.6	2.8	47
茨城県	17,901	99.9	4.2	77
栃木県	12,952	97.5	3.0	54
群馬県	12,718	97.1	3.0	57
埼玉県	36,788	99.9	8.6	135
千葉県	24,307	103.4	5.7	91
東京都	12,558	115.3	2.9	32
神奈川県	16,394	113.1	3.8	45
新潟県	11,891	101.6	2.8	51
富山県	5,611	99.5	1.3	25
石川県	4,419	102.3	1.0	21
福井県	3,407	106.7	0.8	14
山梨県	6,012	97.7	1.4	23
長野県	13,092	99.3	3.0	54
岐阜県	7,115	102.1	1.6	25
静岡県	15,320	99.7	3.6	44
愛知県	19,242	103.5	4.5	51
三重県	7,339	101.0	1.7	29
滋賀県	5,287	106.1	1.2	19
京都府	3,823	116.5	0.9	11
大阪府	8,957	130.2	2.1	24
兵庫県	10,572	111.4	2.5	37
奈良県	6,040	110.7	1.4	24
和歌山県	4,060	103.9	0.9	14
鳥取県	3,549	102.6	0.8	13
島根県	2,067	104.1	0.5	8
岡山県	7,517	102.7	1.7	28
広島県	8,013	109.0	1.9	28
山口県	5,672	103.7	1.3	22
徳島県	2,879	108.0	0.7	12
香川県	3,843	101.7	0.9	19
愛媛県	5,602	104.6	1.3	24
高知県	3,414	108.3	0.8	12
福岡県	12,827	119.1	3.0	46
佐賀県	3,417	107.9	0.8	12
長崎県	4,604	105.9	1.1	14
熊本県	6,661	105.9	1.5	23
大分県	4,421	107.8	1.0	16
宮崎県	5,303	106.1	1.2	19
鹿児島県	6,025	113.5	1.4	23
沖縄県	2,872	114.0	0.7	11
国内小計	426,946	104.6	99.4	1,588
思夢楽(台湾)	2,705	106.3	0.6	29
合計	429,651	104.6	100.0	1,617

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高(百万円)	410,822	429,651
従業員数(平均)(人)	11,840.8	12,294.6
1人当たり期間売上高(千円)	34,695	34,946
売場面積(平均)(㎡)	1,508,632	1,594,715
1㎡当たり期間売上高(千円)	272	269

(注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、中国を始めとするアジア諸国の需要の持ち直しから、輸出企業を中心に企業業績に回復の兆しが見られるものの、雇用状況の低迷と所得の伸び悩みは依然解消されず、消費環境の好転にはまだまだ時間がかかると思われます。

小売業界では、商品調達価格の上昇が見込まれる一方で、消費者の安さと高品質への要望は一層強まり、前連結会計年度に引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社は引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成22年度のグループ統一テーマを“不況下の成長”とし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全ての業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益高の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業では、

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立するため、以下の点に注力してまいります。

優良な生産工場との取り組みを強化するとともに、生産管理の改善を図り、機能・素材にこだわったストア・ブランド“ファイバー”シリーズを柱に、品質の向上と1単品あたりの販売増を実現し、ブランド化を推進します。店舗運営を改善し、広告宣伝と販促物、売場を連動させ、最新の着こなし提案を行うなど、陳列を進化させ、買上点数増、来店客数増に繋がるよう販売力を強化します。

サプライチェーンの強化として取組んでいる直接物流を拡大するため、新商品センターを神戸市に建設中です。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力増強を次の課題として検討しております。

平成22年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店を基本に45店舗の開設を予定し、年度末には1,207店舗を展開する予定です。

2) アベイル事業では、平成22年度は10店舗の新店舗を開設し、平成22年度末には244店舗とする予定です。客層の広い高品質の商品の品揃えとプライベート・ブランド化をさらに推進して客層の拡大に努めるとともに、商品の性格と購買意欲に合せた選び易い売場を構築し、買上点数の増加を図ります。

3) パースデイ事業では、平成22年度は10店舗を新たに開設し、平成22年度末では122店舗とする予定です。商品ラインの拡大と新しい広告媒体の活用により売上上位店の業績をさらに引上げ、モデル店舗の確立を図ります。

4) シャンプル事業では、平成22年度は5店舗を新たに開設し、平成22年度末では74店舗とする予定です。商品ラインの拡大と新しい広告媒体の活用により、売上向上を推進します。

5) 台湾で展開する子会社の思夢樂では、平成22年度は3店舗の開設を予定し、平成22年度末では32店舗とする予定です。売場、商品調達、管理部門をそれぞれ高度化し、売上高と利益率のさらなる向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式交換)

当社は平成21年4月2日付の株式交換契約に基づき、平成21年6月21日に衣料品販売を営む連結子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」）を完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 本株式交換の目的

衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社のさらなる成長・発展のためには統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、アベイルを完全子会社とする経営統合が最善の選択であると判断いたしました。

(2) 本株式交換の時期

平成21年6月21日

(3) 本株式交換の方法及び内容

当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てしております。ただし、当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行っておりません。

(注)当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。

発行する株式の種類及び株式数

普通株式 345,963株

株式の交換比率

当社株式0.1：アベイル株式1

株式交換比率の算定根拠

当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定期間として選定しました。

日興コーディアル証券は、当社については上場株式会社であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式会社であることから、類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。

当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社しまむら
本店所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
代表者の氏名 代表取締役社長 野中 正人
資本金 17,086百万円
事業内容 総合衣料品の販売

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、平成21年8月21日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社アベイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で両社は吸収合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社アベイルは当社の100%子会社であり衣料品等の販売を主な事業としております。この度、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、吸収合併を行うこととしました。本合併により、株式会社アベイルの事業につきましては、当社が引き継ぎ、グループ全体の基盤強化を図るとともに、さらなる企業価値の向上を進めてまいり所存であります。

(2) 合併期日

平成21年8月21日（効力発生日）

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(4) 引継資産・負債

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社アベイルの資産・負債その他の権利義務の一切を継承いたします。なお、株式会社アベイルの資産・負債は下記のとおりであります。

(資産)

科目	金額（百万円）	
流動資産		7,775
固定資産		
有形固定資産	1,884	
無形固定資産	20	
投資その他の資産	1,244	3,149
資産合計		10,925

(負債)

科目	金額（百万円）
流動負債	7,887
固定負債	70
負債合計	7,958

(5) 合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（当該吸収合併後）

商号 株式会社しまむら
本店所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
代表者の氏名 代表取締役社長 野中 正人
資本金 17,086百万円
事業の内容 衣料品の販売

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の企業結合等関係に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して186億25百万円増加して907億63百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加260億円、現金及び預金の減少61億54百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して5億98百万円増加して1,535億80百万円となりました。これは、主として、差入保証金の減少18億19百万円、のれんの増加12億70百万円、土地の増加10億41百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して54億68百万円増加して423億46百万円となりました。これは、主として、未払法人税等の増加22億16百万円、1年内返済予定長期借入金の増加10億円、その他の増加17億45百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して35億51百万円減少して153億84百万円となりました。これは主として、長期借入金32億円の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比較して173億7百万円増加して1,866億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金173億84百万円の増加によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）33店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）34店舗の合計67店舗を開設するとともに、8店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物44億9百万円、構築物4億76百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品1億2百万円、土地11億28百万円、差入保証金17億78百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成22年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
しまむら 1	(3,271,650.0) 3,710,378.7	29,415	42,469	3,433	1,817	34,248	111,384	11,084	1,162
アベイル 1	(651,520.5) 662,271.0	1,548	8,670	781	107	3,509	14,618	1,836	234
パースデイ 1	(260,440.5) 286,330.6	1,483	3,777	329	27	2,894	8,512	769	112
サンプル 1	(167,822.7) 191,356.3	1,157	2,660	234	35	2,283	6,372	506	69
ディパロ 1	(2,131.8) 2,131.8	-	152	7	1	47	209	25	11
思夢樂 2	(84,922.3) 84,922.3	-	947	19	53	105	1,125	251	29

（注）1. 1は提出会社、2は在外子会社です。

2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
営業店									
北海道	(256,263.9) 282,350.6	969	3,023	259	31	4,055	8,337	795	94
青森県	(66,236.2) 90,686.1	983	1,335	95	9	832	3,256	267	33
岩手県	(71,443.4) 75,037.2	576	1,109	88	7	595	2,377	233	26
宮城県	(106,247.5) 146,372.3	2,860	1,607	109	13	1,588	6,179	418	48
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	1,132	88	7	617	2,444	218	26
山形県	(86,491.5) 91,451.0	419	993	53	6	929	2,402	226	27
福島県	(123,501.0) 150,080.0	1,401	1,751	151	12	1,054	4,371	405	47
北海道・東北地区計	(769,344.3) 916,308.3	7,809	10,952	845	88	9,673	29,369	2,562	301

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
茨城県	(223,560.9) 239,269.0	756	2,185	194	20	1,932	5,089	623	77
栃木県	(163,687.0) 171,690.1	614	1,303	115	12	1,657	3,703	429	54
群馬県	(158,147.9) 168,882.3	454	1,687	115	12	1,832	4,102	440	57
埼玉県	(333,076.4) 347,722.0	1,810	3,656	344	32	4,780	10,624	1,221	135
千葉県	(235,229.1) 269,849.2	3,010	3,511	331	23	2,006	8,883	809	91
東京都	(49,348.6) 52,580.8	350	774	72	10	1,043	2,251	318	32
神奈川県	(87,780.3) 94,866.1	704	1,284	135	14	1,093	3,232	434	45
関東地区計	(1,250,830.2) 1,344,859.5	7,700	14,404	1,309	128	14,345	37,887	4,274	491
新潟県	(155,279.8) 163,523.6	475	2,015	189	15	1,549	4,245	446	51
富山県	(70,829.3) 78,275.5	382	512	44	5	1,072	2,017	210	25
石川県	(58,635.8) 58,635.8	-	694	53	6	551	1,305	170	21
福井県	(45,704.2) 45,704.2	-	533	39	4	324	902	109	14
山梨県	(81,119.9) 82,526.6	63	810	76	6	807	1,763	195	23
長野県	(150,516.5) 159,389.2	434	1,931	176	15	1,366	3,924	449	54
岐阜県	(73,216.6) 80,751.0	432	914	62	6	614	2,031	224	25
静岡県	(132,732.4) 141,070.8	848	1,547	162	13	1,663	4,235	420	44
愛知県	(137,936.0) 137,936.0	-	1,317	83	14	1,992	3,407	487	51
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	703	51	9	1,151	2,153	230	29
中部地区計	(989,838.0) 1,034,947.0	2,873	10,981	940	97	11,094	25,987	2,940	337
滋賀県	(58,868.4) 69,848.9	410	610	57	5	589	1,673	165	19
京都府	(26,469.1) 26,469.1	-	332	38	4	410	786	109	11
大阪府	(29,128.1) 34,960.0	747	817	40	10	432	2,047	246	24
兵庫県	(94,204.8) 98,366.8	397	1,398	143	12	731	2,683	320	37
奈良県	(71,905.7) 71,905.7	-	1,221	120	7	306	1,656	194	24
和歌山県	(39,934.4) 46,723.6	410	855	76	4	33	1,379	119	14
近畿地区計	(320,510.5) 348,274.1	1,965	5,237	476	44	2,503	10,227	1,153	129

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	598	52	4	161	816	110	13
島根県	(25,639.9) 25,639.9	-	267	11	2	253	533	69	8
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	1,167	72	11	543	2,135	226	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	861	85	9	932	2,092	234	28
山口県	(68,099.8) 74,777.0	301	842	74	6	599	1,824	172	22
中国地区計	(310,043.8) 326,566.5	846	3,736	296	34	2,489	7,403	811	99
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	632	37	3	125	799	95	12
香川県	(58,931.4) 58,999.4	1	736	61	5	410	1,215	152	19
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	573	38	8	582	1,203	207	24
高知県	(32,087.0) 32,087.0	-	408	29	3	277	719	108	12
四国地区計	(178,115.1) 178,183.1	1	2,351	166	21	1,396	3,937	562	67
福岡県	(155,685.2) 166,122.7	173	1,881	156	13	1,212	3,438	387	46
佐賀県	(40,168.5) 43,474.3	144	498	38	3	254	939	105	12
長崎県	(40,043.9) 40,043.9	-	690	84	4	261	1,041	133	14
熊本県	(66,208.2) 70,042.7	150	864	68	6	567	1,657	190	23
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	755	50	5	215	1,027	132	16
宮崎県	(59,215.6) 59,215.6	-	333	29	5	777	1,145	159	19
鹿児島県	(51,291.0) 65,692.8	138	978	77	8	585	1,787	189	23
沖縄県	(39,469.2) 39,469.2	-	192	58	3	664	917	89	11
九州地区計	(508,819.1) 540,798.7	607	6,194	563	51	4,538	11,955	1,384	164
店舗計	(4,327,501.0) 4,689,937.2	21,803	53,858	4,597	466	46,041	126,768	13,686	1,588

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	2,332.6	2,240	875	26	94	3,226	10,431	360	-
店装センター (さいたま市北区)	806.0	-	2	-	-	-	2	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	1,624.0	677	56	-	-	-	733	-	-
福島商品センター (福島県福島市)	6,944.7	25	0	0	58	123	209	10	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	8,102.1	803	94	5	48	0	953	15	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	11,358.2	2	146	8	55	44	257	20	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	14,867.3	1,715	964	19	236	-	2,934	24	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	9,503.9	566	168	4	63	0	802	16	-
盛岡商品センター (岩手県西根町)	7,531.1	-	66	8	19	0	93	8	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	11,863.0	358	312	13	160	0	845	27	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	31,226.0	1,599	926	103	786	0	3,415	28	-
神戸商品センター (兵庫県神戸市)	27,615.7	1,864	-	-	-	-	1,864	-	-
近日開設予定 (店舗)	4,819.1	464	-	-	-	-	464	26	-
その他	23,937.5	1,482	258	-	0	-	1,741	-	-
本社及びその他 計	162,531.2	11,801	3,872	189	1,522	3,057	14,328	534	-
総合計	4,852,468.4	33,605	57,730	4,787	1,989	42,983	141,097	14,220	1,588

(2) 在外子会社

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	79,462.8	-	853	17	7	103	981	209	29
本社及びその他	(-)								
本社 (桃園県桃園市)	-	-	14	0	8	0	24	26	-
その他	5,459.5	-	79	1	36	1	119	16	-
総合計	84,922.3	-	947	19	53	105	1,125	251	29

(注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。

2. 従業員数は期末人員です。

3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

5. (1)提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。

6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リース含む）は、212億24百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
しまむら 六高台店	千葉県松戸市	自社	311	222	自己資金	平成21.10	平成22.2	1,273
ファッションモール 若葉店	福島県郡山市	自社	453	285	自己資金	平成22.4	平成22.9	2,741
ファッションモール 田向店	青森県八戸市	自社	463	301	自己資金	平成22.4	平成22.9	2,274
神戸商品センター 建物等	兵庫県神戸市西区	自社	2,130	410	自己資金	平成22.6	平成23.3	-

(2)重要な改修

しまむら事業において、平成22年度中に約20店舗を予定しております。

投資予定総額は6億5千万円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成22年2月20日現在、既支払額はありません。

(3)重要な設備の除却等

平成22年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6)【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	39	312	335	98	13,064	13,914	-
所有株式数 (単元)	-	108,066	3,014	122,896	71,044	18	62,487	367,525	160,799
所有株式数の 割合(%)	-	29.27	0.81	33.31	19.25	0.01	16.98	100.0	-

(注) 自己株式126,805株は「個人その他」に1,268単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,609	7.06
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,694	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,116	3.02
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.07
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.35
計	-	20,633	55.90

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,609千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,694千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,116千株

2. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから平成21年6月25日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年6月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成21年6月22日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	1,623	4.44
計	-	1,623	4.44

3. フィデリティ投信株式会社から平成22年1月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,599	4.33
計	-	1,599	4.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,625,700	366,257	-
単元未満株式	普通株式 160,799	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,257	-

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	126,800	-	126,800	0.34
計	-	126,800	-	126,800	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	126,805	1,027
当期間における取得自己株式	1,273	10

(注)1. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式会社アベイルの吸収合併に関する反対株主からの買取(株式数108,000株、価額875百万円)、単元未満株式の買取(株式数18,805株、価額152百万円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	24,037	203	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,805	-	1,273	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、株式会社アベイルとの株式交換による割当(株式数24,037株、処分価額203百万円)であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向20%を目安に配当を行ないたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましてはこの政策を前提に、平成21年10月1日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり58円に加え、期末配当金は1株当たり65円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は123円となり配当性向は20.05%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月1日 取締役会決議	2,137	58
平成22年5月14日 定時株主総会決議	2,391	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	17,590	15,700	14,000	10,200	9,200
最低(円)	7,180	10,430	7,570	4,720	4,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	8,850	9,200	8,950	8,960	8,990	8,120
最低(円)	8,080	8,580	7,550	7,820	7,890	7,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
専務取締役	店舗建設部・ 東日本開発 統括	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役(現任) 平成9年10月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社店舗建設部・ 東日本開発統括(現任)	(注)2	120
専務取締役	アペイル事業 部担当	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アペイル代表取締役社長 平成21年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年9月 当社アペイル事業部担当(現 任)	(注)2	54
常務取締役	店舗運営部・ 店装部・販 売企画部 統 括	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股?有限公司董事長 平成13年5月 当社物流部・貿易部・ 商品管理部統括 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 (現任) 平成21年3月 当社販売企画部統括(現任)	(注)2	113
常務取締役	商品部・ 広告宣伝部・ ディバロ商品 部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股?有限公司総経理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部 ディバロ商品部統括(現任)	(注)2	2
取締役	-	森 義夫	昭和22年4月10日生	昭和51年9月 ㈱しまむら入社 平成3年1月 当社開発2部長 平成6年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成22年5月 思夢樂股?有限公司董事長(現 任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部・ 総務部・経 理部・陸上 競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股?有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括(現任)	(注)2	15
取締役	貿易部・ 物流部・ 商品管理部・ 店舗管理部 統括	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部 統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・ 新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括 平成22年5月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括(現任)	(注)2	9
取締役	パースデイ・ サンプル 商品部・ パースデイ・ サンプル 販売企画部 統括	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役(現任) 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商 品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括(現任)	(注)2	4
取締役	西日本開発 担当	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当(現任)	(注)2	13
取締役相談役	-	藤原 秀次郎	昭和15年10月18日生	昭和45年9月 ㈱島村呉服店 (現㈱しまむら)入社 昭和50年4月 当社取締役 昭和56年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社代表取締役専務 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役会長 平成16年5月 ㈱アベイル取締役会長 平成17年5月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	681

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注)3	501
監査役	-	秋田 英夫	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 興和㈱入社 昭和53年4月 櫻屋商事㈱ (現クロスプラス㈱)入社 平成7年4月 監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,551

(注)1. 監査役 田島 義久、秋田 英夫の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展には必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。

そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役11名で取締役会を構成しています。

また、当社の取締役は当連結会計年度末（平成22年2月20日）現在14名以内とする旨定款に定めております。経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成21年度は15回開催しました。

また、グループ各社内で経営効率と運営スピードを向上させるため、グループ取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成21年度は39回開催しました。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項（剰余金の中間配当）について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

内部統制の仕組みとしては、社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、マニュアルの遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査しています。業務の一層の高度化へ向けた各部署のマニュアル改訂に当っては担当取締役、代表取締役が裁後、毎月開催の店長会議で詳細に説明し、加えて各店舗単位でもマニュアル講習会を実施して全従業員に徹底しております。

また、従業員からの内部通報制度についてもマニュアルに規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処するよう努めています。

株主総会及び年4回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するため、代表取締役社長、管理部門担当取締役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役、監査室とも定期的に情報交換を行い、公正な立場から監査が実施される環境を整えています。

会社とその社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚（指定社員・業務執行社員）、佐渡 一雄（同）であり、あずさ監査法人に所属しております。当社はあずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額 304百万円

監査役に対する年間報酬総額 30百万円（内、社外監査役 10百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	7	-
計	-	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年8月21日に株式会社アベイルと合併いたしました。このため、株式会社アベイルの最近事業年度である第13期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 株式会社アベイルは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,712	26,558
売掛金	970	1,180
有価証券	1 1	1 26,001
商品	32,420	29,842
繰延税金資産	1,377	1,919
その他	4,655	5,260
流動資産合計	72,137	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,086	105,843
減価償却累計額	39,776	42,359
建物及び構築物(純額)	63,309	63,484
機械装置及び運搬具	7,003	7,015
減価償却累計額	5,219	5,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,783	1,484
工具、器具及び備品	3,070	3,145
減価償却累計額	2,304	2,586
工具、器具及び備品(純額)	766	559
土地	32,563	33,605
建設仮勘定	357	611
有形固定資産合計	98,780	99,744
無形固定資産		
のれん	-	1,270
その他	1,075	1,123
無形固定資産合計	1,075	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,344	1, 2 6,482
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	565	751
差入保証金	41,368	39,548
その他	5,124	4,900
貸倒引当金	277	240
投資その他の資産合計	53,125	51,442
固定資産合計	152,981	153,580
資産合計	225,119	244,343

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,266	17,730
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払法人税等	7,147	9,364
賞与引当金	1,536	1,589
役員賞与引当金	76	65
その他	1 6,851	1 8,596
流動負債合計	36,878	42,346
固定負債		
長期借入金	16,000	12,800
退職給付引当金	1,323	1,495
定時社員退職功労引当金	457	524
役員退職慰労引当金	951	410
その他	203	153
固定負債合計	18,936	15,384
負債合計	55,814	57,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	16,808	18,637
利益剰余金	134,143	151,528
自己株式	205	1,028
株主資本合計	167,833	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	406
為替換算調整勘定	14	17
評価・換算差額等合計	851	389
少数株主持分	619	-
純資産合計	169,304	186,612
負債純資産合計	225,119	244,343

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売上高	410,822	429,651
売上原価	280,537	292,329 ⁴
売上総利益	130,284	137,321
営業収入	983	961
営業総利益	131,268	138,283
販売費及び一般管理費	97,853 ¹	101,325 ¹
営業利益	33,415	36,957
営業外収益		
受取利息	695	696
為替差益	-	114
建設資材売却益	68	45
配送センター収入	336	276
雑収入	355	306
営業外収益合計	1,455	1,439
営業外費用		
支払利息	266	232
為替差損	476	-
貸倒引当金繰入額	86	1
雑損失	45	14
営業外費用合計	876	248
経常利益	33,994	38,148
特別利益		
投資有価証券売却益	21	11
貸倒引当金戻入額	10	38
役員退職慰労引当金戻入額	-	35
店舗移転補償	276	-
その他	10	-
特別利益合計	319	85
特別損失		
固定資産除売却損	548 ²	280 ²
減損損失	440 ³	343 ³
役員退職慰労金	-	212
災害による損失	16	2
その他	145	87
特別損失合計	1,151	926
税金等調整前当期純利益	33,162	37,307
法人税、住民税及び事業税	14,173	16,028
法人税等調整額	125	436
法人税等合計	14,047	15,592
少数株主利益又は少数株主損失()	64	19
当期純利益	19,050	21,734

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
前期末残高	16,808	16,808
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
当期変動額合計	-	1,828
当期末残高	16,808	18,637
利益剰余金		
前期末残高	119,332	134,143
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19
当期変動額		
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	19,050	21,734
当期変動額合計	14,811	17,403
当期末残高	134,143	151,528
自己株式		
前期末残高	187	205
当期変動額		
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
当期変動額合計	17	823
当期末残高	205	1,028
株主資本合計		
前期末残高	153,040	167,833
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	19,050	21,734
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
当期変動額合計	14,793	18,408
当期末残高	167,833	186,223

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	430
当期変動額合計	428	430
当期末残高	837	406
為替換算調整勘定		
前期末残高	83	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	32
当期変動額合計	98	32
当期末残高	14	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	462
当期変動額合計	329	462
当期末残高	851	389
少数株主持分		
前期末残高	572	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	619
当期変動額合計	46	619
当期末残高	619	-
純資産合計		
前期末残高	154,794	169,304
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	19,050	21,734
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	1,081
当期変動額合計	14,510	17,327
当期末残高	169,304	186,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,162	37,307
減価償却費	5,121	4,917
減損損失	440	343
のれん償却額	-	224
為替差損益（は益）	444	103
固定資産除売却損益（は益）	342	171
投資有価証券売却損益（は益）	21	11
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	76	37
賞与引当金の増減額（は減少）	57	53
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	124	152
定時社員退職功労引当金の増減額（は減少）	56	67
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	541
受取利息及び受取配当金	778	781
支払利息	266	232
売上債権の増減額（は増加）	111	210
たな卸資産の増減額（は増加）	1,187	2,596
その他の流動資産の増減額（は増加）	89	464
仕入債務の増減額（は減少）	2,086	458
その他の流動負債の増減額（は減少）	181	1,754
その他	418	635
小計	36,696	46,751
利息及び配当金の受取額	310	313
利息の支払額	257	253
法人税等の支払額	14,600	13,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,150	32,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	16,000
定期預金の払戻による収入	8,000	14,000
有価証券の取得による支出	3,000	47,000
有価証券の償還による収入	3,006	35,001
有形固定資産の取得による支出	10,289	6,561
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	60	73
投資有価証券の取得による支出	215	864
投資有価証券の売却による収入	38	16
建設立替金・差入保証金の増加による支出	4,155	2,120
建設立替金・差入保証金の回収による収入	4,084	3,995
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,581	19,551

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	17	1,027
配当金の支払額	4,236	4,320
少数株主への配当金の支払額	17	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	7,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,263	5,845
現金及び現金同等物の期首残高	23,449	32,712
現金及び現金同等物の期末残高	32,712	38,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アペイル、思夢楽股?有限公司の2社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股?有限公司の1社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アペイルについては、第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社株式会社田原屋は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 商品：売価還元原価法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建 物：定率法(簿価の29.2%)及び 定額法(簿価の70.8%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連 結会計年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。これによ り、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ17百万 円、当期純利益は10百万円それぞれ 減少しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、売価還元法に よる原価法によっておりましたが、当 連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)が 適用されたことに伴い、売価還元法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては、収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は2,444百万 円それぞれ減少しております。</p> <p>イ．有形固定資産 建 物：定率法(簿価の26.9%)及び 定額法(簿価の73.1%) その他：定率法 ただし、在外連結子会社について は、所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6)消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生した期の損益として処理しております。	のれんは5年間で每期均等額を償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,156百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>36,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,150百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,156百万円	給与手当	36,240百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	590百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円	役員退任慰労引当金繰入額	77百万円	賃借料	20,150百万円	建物及び構築物除却損	337百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,538百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,589百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,224百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,538百万円	給与手当	38,276百万円	賞与引当金繰入額	1,589百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	618百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	21,224百万円	建物及び構築物除却損	160百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	171百万円	撤去費用	109百万円	合計	280百万円
広告宣伝費	10,156百万円																																																														
給与手当	36,240百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,536百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	76百万円																																																														
退職給付費用	590百万円																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	77百万円																																																														
賃借料	20,150百万円																																																														
建物及び構築物除却損	337百万円																																																														
器具及び備品除却損	4百万円																																																														
小計	342百万円																																																														
建物及び構築物売却損	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																														
小計	0百万円																																																														
撤去費用	205百万円																																																														
合計	548百万円																																																														
広告宣伝費	10,538百万円																																																														
給与手当	38,276百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,589百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																														
退職給付費用	618百万円																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																														
賃借料	21,224百万円																																																														
建物及び構築物除却損	160百万円																																																														
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																														
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																														
建設仮勘定除却損	8百万円																																																														
小計	171百万円																																																														
撤去費用	109百万円																																																														
合計	280百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			
3. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	千葉県	54
		北海道	50
		埼玉県	48
		茨城県	38
		静岡県	27
		長野県	27
		栃木県	18
		新潟県	16
		愛媛県	2
		山口県	1
		沖縄県	1
		秋田県	0
		台湾	101
		土地	埼玉県
	長期前払費用	新潟県	1
		千葉県	0
埼玉県		0	
遊休資産	土地	長野県	4
		埼玉県	0
		合計	440
(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)			
種類	金額		
建物及び構築物	389		
土地	48		
長期前払費用	2		

当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
3 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				
用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	
		茨城県	53	
		新潟県	39	
		千葉県	39	
		鹿児島県	35	
		群馬県	19	
		神奈川県	14	
		秋田県	14	
		東京都	11	
		山口県	7	
		静岡県	4	
		福岡県	3	
		熊本県	1	
		山形県	1	
		長野県	1	
		台湾	0	
		工具、器具及び備品	茨城県 他	0
		借地権	千葉県	0
	遊休資産	土地	群馬県	7
			埼玉県	2
合計			343	
(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左				
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)				
種類	金額			
建物及び構築物	331			
工具、器具及び備品	0			
土地	10			
借地権	0			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,444百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,567	345	-	36,913
合計	36,567	345	-	36,913
自己株式				
普通株式（注）2, 3	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加345千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

（注）3. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成21年 2月20日	平成21年 5月18日
平成21年10月 1日 取締役会	普通株式	2,137	58	平成21年 8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	利益剰余金	65	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）		当連結会計年度 （自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月20日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月20日現在）	
現金及び預金勘定	32,712百万円	現金及び預金勘定	26,558百万円
現金及び現金同等物	32,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期貯金	2,000百万円
		取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金（有価証券）	14,000百万円
		現金及び現金同等物	38,558百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	合 計	10	8	1	1年内	1百万円	合 計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円				<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,173百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合 計	35,173百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	10	8	1																																											
合 計	10	8	1																																											
1年内	1百万円																																													
合 計	1百万円																																													
支払リース料	1百万円																																													
減価償却費相当額	1百万円																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	10	10	-																																											
合 計	10	10	-																																											
支払リース料	1百万円																																													
減価償却費相当額	1百万円																																													
1年内	3,021百万円																																													
1年超	32,152百万円																																													
合 計	35,173百万円																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)			当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	36	36	0	35	35	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	36	36	0	35	35	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	36	36	0	35	35	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)			当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,121	3,800	1,678	1,437	2,508	1,071
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計		2,121	3,800	1,678	1,437	2,508	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,263	985	278	1,942	1,551	390
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)譲渡性預金	-	-	-	26,000	26,000	-	
小計		1,263	985	278	27,942	27,551	390
合計		3,385	4,785	1,400	29,380	30,060	680

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	21	-	16	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成21年2月20日)	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式 非上場株式	-	2,057
その他有価証券 非上場株式	1,524	330
合計	1,524	2,388

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年2月20日)				当連結会計年度(平成22年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	1	35	-	-	1	33	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 譲渡性預金	-	-	-	-	26,000	-	-	-
合計	1	35	-	-	26,001	33	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	4,730	5,016
(2)年金資産(百万円)	3,081	3,549
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,648	1,466
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	325	29
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,323	1,495
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,323	1,495

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
退職給付費用(百万円)	590	618
(1)勤務費用(百万円)	459	474
(2)利息費用(百万円)	92	95
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	30	30
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	68	67
(5)その他(百万円)	-	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1)割引率	2.0%	主に2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	主に1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 (主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 319	減損損失 384
未払事業税 551	未払事業税 727
賞与引当金 615	賞与引当金 638
未払社会保険料 150	未払社会保険料 159
退職給付引当金 531	退職給付引当金 596
定時社員退職功労引当金 184	定時社員退職功労引当金 211
役員退任慰労引当金 382	役員退職慰労引当金 164
税務上の繰越欠損金 797	税務上の繰越欠損金 912
その他 318	その他 559
繰延税金資産小計 3,850	繰延税金資産小計 4,354
評価性引当額 833	評価性引当額 917
繰延税金資産合計 3,017	繰延税金資産合計 3,436
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 562	その他有価証券評価差額金 273
差入保証金時価評価 332	差入保証金時価評価 391
圧縮記帳積立金 96	圧縮記帳積立金 95
その他 82	その他 4
繰延税金負債合計 1,074	繰延税金負債合計 765
繰延税金資産の純額 1,942	繰延税金資産の純額 2,670
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 1,377	流動資産 - 繰延税金資産 1,919
固定資産 - 繰延税金資産 565	固定資産 - 繰延税金資産 751
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額 1.6%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%	

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>						
	<p>共通支配下の取引等 (株式交換)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」) 事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、アベイルを完全子会社とする株式交換契約</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社グループのさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、平成21年6月21日を効力発生日として連結子会社であるアベイルを当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価</p> <table border="0" data-bbox="837 1388 1220 1489"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>取得の費用</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>2,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換比率 当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てしております。 ただし当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行っておりません。</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。 アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p>	取得の対価	2,032百万円	取得の費用	25百万円	取得原価	2,057百万円
取得の対価	2,032百万円						
取得の費用	25百万円						
取得原価	2,057百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(3) 株式交換比率の算定方法 当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定期間として選定しました。 日興コーディアル証券は、当社については上場株式会社であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式会社であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。 当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(4) 交付株式数及びその評価額 交換株式数 370千株 評価額 2,032百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 1,494百万円</p> <p>発生原因 事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p> <p>(連結子会社の吸収合併) 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の完全子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」） 事業の内容 衣料品販売 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の基盤強化と企業価値の向上を進めるため、グループ経営資源集中と経営の効率化を目的とし、平成21年8月21日を合併期日として、当社の完全子会社であるアベイルを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 ㈱島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 149
	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより、前連結会計年度まで記載していた関連当事者との取引については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	4,616円 04銭	5,072円 85銭
1株当たり当期純利益金額	521円 29銭	591円 88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	19,050	21,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,050	21,734
期中平均株式数(千株)	36,544	36,720

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(株式会社しまむらによる株式会社アベイルの株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」)は、平成21年4月2日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり、平成21年6月21日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、アベイルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的</p> <p>衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社のさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、当社を完全親会社とする経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>本株式交換の方法</p> <p>当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てます。ただし、当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行いません。</p> <p>本株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 345,963株</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>平成21年4月2日 株式交換決議取締役会 平成21年4月2日 株式交換契約締結 平成21年6月21日 株式交換予定日</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。</p> <p>アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>株式の割当比率</p> <p>当社株式0.1：アベイル株式1</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>本株式交換に係る割当て内容の算定根拠</p> <p>当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定機関として選定しました。</p> <p>日興コーディアル証券は、当社については上場株式会社であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式会社であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。</p> <p>当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 本株式交換の相手会社の概要</p> <p style="text-align: center;">(平成21年2月20日現在)</p> <p>商号 株式会社アベイル</p> <p>本店所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 島村 治伸</p> <p>資本金 1,320百万円</p> <p>純資産 3,011百万円</p> <p>総資産 10,470百万円</p> <p>事業内容 衣料品の販売</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	5,000	1.100	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,000	12,800	1.100	平成23.9.15~ 平成27.1.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	17,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
5,000	4,000	2,000	1,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(百万円)	103,352	108,723	108,855	108,721
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	6,774	10,339	11,409	8,784
四半期純利益金額 (百万円)	3,804	6,133	6,564	5,232
1株当たり四半期 純利益金額(円)	104.10	166.86	178.44	142.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,327	26,089
売掛金	832	1,171
有価証券	1 1	1 26,001
商品	27,867	29,572
前払費用	582	620
繰延税金資産	1,233	1,919
立替金	67	189
1年内回収予定の差入保証金	3,516	3,670
その他	590	935
流動資産合計	65,020	90,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,595	89,200
減価償却累計額	28,934	31,469
建物(純額)	55,660	57,730
構築物	14,463	14,904
減価償却累計額	9,433	10,117
構築物(純額)	5,029	4,787
機械及び装置	6,876	6,878
減価償却累計額	5,151	5,453
機械及び装置(純額)	1,724	1,424
車両運搬具	64	73
減価償却累計額	46	52
車両運搬具(純額)	18	20
工具、器具及び備品	2,550	2,744
減価償却累計額	1,928	2,200
工具、器具及び備品(純額)	621	544
土地	32,531	33,605
建設仮勘定	357	595
有形固定資産合計	95,944	98,708
無形固定資産		
のれん	-	1,270
借地権	978	1,041
その他	76	81
無形固定資産合計	1,054	2,393

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,344	1 4,425
関係会社株式	1,465	2,057
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,788	1,994
破産更生債権等	222	245
長期前払費用	4,596	4,590
繰延税金資産	2,278	2,519
差入保証金	40,133	39,313
建設立替金	116	136
その他	10	14
貸倒引当金	887	937
投資その他の資産合計	56,071	54,360
固定資産合計	153,069	155,462
資産合計	218,090	245,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,630	17,587
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払金	1,536	1,685
未払費用	3,105	4,493
未払法人税等	6,723	9,364
預り金	429	302
前受収益	86	6
賞与引当金	1,322	1,585
役員賞与引当金	58	65
その他	1 900	1 1,873
流動負債合計	31,792	41,963
固定負債		
長期借入金	14,000	12,800
退職給付引当金	1,280	1,473
定時社員退職功労引当金	440	524
役員退職慰労引当金	833	410
受入保証金	203	153
固定負債合計	16,757	15,361
負債合計	48,549	57,325

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	16,808	18,637
資本剰余金合計	16,808	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	142
別途積立金	115,420	130,420
繰越利益剰余金	18,444	21,638
利益剰余金合計	135,013	153,206
自己株式	205	1,028
株主資本合計	168,703	187,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	406
評価・換算差額等合計	837	406
純資産合計	169,541	188,308
負債純資産合計	218,090	245,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	366,311	406,020
売上原価		
商品期首たな卸高	26,158	27,867
当期商品仕入高	254,594	275,392
他勘定受入高	-	⁶ 3,714
合計	280,753	306,974
他勘定振替高	⁵ 0	⁵ 0
商品期末たな卸高	27,867	⁷ 29,572
商品売上原価	252,885	277,401
売上総利益	113,426	128,618
営業収入		
不動産賃貸収入	2,256	1,325
その他の営業収入	746	748
営業収入合計	3,002	2,074
営業総利益	116,429	130,693
販売費及び一般管理費	¹ 83,828	¹ 93,908
営業利益	32,601	36,784
営業外収益		
受取利息	646	621
有価証券利息	88	93
受取配当金	² 154	² 227
為替差益	-	111
建築資材売却益	63	45
配送センター収入	331	271
雑収入	241	208
営業外収益合計	1,525	1,579
営業外費用		
支払利息	239	219
貸倒引当金繰入額	696	88
為替差損	473	-
雑損失	40	11
営業外費用合計	1,450	319
経常利益	32,676	38,044

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	38
投資有価証券売却益	21	11
抱合せ株式消滅差益	-	865
店舗移転補償	276	-
その他	10	-
特別利益合計	319	915
特別損失		
固定資産除売却損	3 548	3 254
減損損失	4 211	4 439
災害による損失	16	2
役員退職慰労金	-	205
その他	135	85
特別損失合計	912	987
税引前当期純利益	32,082	37,973
法人税、住民税及び事業税	13,691	15,913
法人税等調整額	307	463
法人税等合計	13,384	15,449
当期純利益	18,698	22,523

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,808	16,808
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
当期変動額合計	-	1,828
当期末残高	16,808	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	143	142
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	99,431	115,420
当期変動額		
別途積立金の積立	15,988	15,000
当期変動額合計	15,988	15,000
当期末残高	115,420	130,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,974	18,444
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	15,988	15,000
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	18,698	22,523
当期変動額合計	1,529	3,193
当期末残高	18,444	21,638

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	120,554	135,013
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	18,698	22,523
当期変動額合計	14,459	18,192
当期末残高	135,013	153,206
自己株式		
前期末残高	187	205
当期変動額		
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
当期変動額合計	17	823
当期末残高	205	1,028
株主資本合計		
前期末残高	154,262	168,703
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	18,698	22,523
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
当期変動額合計	14,441	19,198
当期末残高	168,703	187,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	430
当期変動額合計	428	430
当期末残高	837	406
純資産合計		
前期末残高	155,527	169,541
当期変動額		
新株の発行	-	1,828
剰余金の配当	4,239	4,330
当期純利益	18,698	22,523
自己株式の取得	17	1,027
自己株式の処分	-	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	430
当期変動額合計	14,013	18,767
当期末残高	169,541	188,308

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元原価法</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,035百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物 定率法(簿価の29.5%)及び定額法(簿価の70.5%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円、当期純利益は9百万円それぞれ減少しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>契約期間を基準として毎期均等額を償却しております。</p>	建物	3～50年	構築物	2～20年	機械及び装置	7～12年	<p>有形固定資産</p> <p>建物 定率法(簿価の26.9%)及び定額法(簿価の73.1%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>のれんは5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	2～20年	機械及び装置	7～12年
建物	3～50年													
構築物	2～20年													
機械及び装置	7～12年													
建物	3～50年													
構築物	2～20年													
機械及び装置	7～12年													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左												
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>												

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 . 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,962百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,322百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,455百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,880百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,962百万円	給与手当	31,237百万円	賞与引当金繰入額	1,322百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	505百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円	役員退任慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	18,455百万円	水道光熱費	5,122百万円	減価償却費	4,880百万円	関係会社受取配当金	71百万円	建物除却損	309百万円	構築物除却損	28百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,435百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,585百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,239百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,387百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,769百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>146百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>254百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	35,538百万円	賞与引当金繰入額	1,585百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	566百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	20,239百万円	水道光熱費	5,387百万円	減価償却費	4,769百万円	関係会社受取配当金	146百万円	建物除却損	114百万円	構築物除却損	21百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	146百万円	撤去費用	107百万円	合計	254百万円
広告宣伝費	7,962百万円																																																																														
給与手当	31,237百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,322百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	58百万円																																																																														
退職給付費用	505百万円																																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円																																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	53百万円																																																																														
賃借料	18,455百万円																																																																														
水道光熱費	5,122百万円																																																																														
減価償却費	4,880百万円																																																																														
関係会社受取配当金	71百万円																																																																														
建物除却損	309百万円																																																																														
構築物除却損	28百万円																																																																														
器具及び備品除却損	4百万円																																																																														
小計	342百万円																																																																														
建物売却損	0百万円																																																																														
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																														
小計	0百万円																																																																														
撤去費用	205百万円																																																																														
合計	548百万円																																																																														
広告宣伝費	9,435百万円																																																																														
給与手当	35,538百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,585百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																														
退職給付費用	566百万円																																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																														
賃借料	20,239百万円																																																																														
水道光熱費	5,387百万円																																																																														
減価償却費	4,769百万円																																																																														
関係会社受取配当金	146百万円																																																																														
建物除却損	114百万円																																																																														
構築物除却損	21百万円																																																																														
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																														
建設仮勘定除却損	8百万円																																																																														
小計	146百万円																																																																														
撤去費用	107百万円																																																																														
合計	254百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="9">建物及び構築物</td> <td>北海道</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	北海道	50	埼玉県	46	茨城県	31	静岡県	27	長野県	27	新潟県	11	栃木県	7	沖縄県	1	長期前払費用	新潟県	1	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			211	種類	金額	建物及び構築物	204	土地	5	長期前払費用	1	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="19">店舗</td> <td rowspan="19">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工具、器具及び備品</td> <td rowspan="3">茨城県 他</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	千葉県	59	茨城県	59	新潟県	44	鹿児島県	35	群馬県	23	秋田県	17	神奈川県	14	東京都	11	栃木県	9	山口県	8	富山県	4	静岡県	4	福岡県	3	熊本県	1	山形県	1	長野県	1	工具、器具及び備品	茨城県 他		0	土地	埼玉県	43	借地権	千葉県	0	遊休資産	土地	群馬県	7	埼玉県	2	合計			439	種類	金額	建物及び構築物	384	工具、器具及び備品	0	土地	54	借地権	0
用途	種類	場所	金額																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物	北海道	50																																																																																																																					
		埼玉県	46																																																																																																																					
		茨城県	31																																																																																																																					
		静岡県	27																																																																																																																					
		長野県	27																																																																																																																					
		新潟県	11																																																																																																																					
		栃木県	7																																																																																																																					
		沖縄県	1																																																																																																																					
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																																																				
遊休資産	土地	長野県	4																																																																																																																					
		埼玉県	0																																																																																																																					
合計			211																																																																																																																					
種類	金額																																																																																																																							
建物及び構築物	204																																																																																																																							
土地	5																																																																																																																							
長期前払費用	1																																																																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82																																																																																																																					
		千葉県	59																																																																																																																					
		茨城県	59																																																																																																																					
		新潟県	44																																																																																																																					
		鹿児島県	35																																																																																																																					
		群馬県	23																																																																																																																					
		秋田県	17																																																																																																																					
		神奈川県	14																																																																																																																					
		東京都	11																																																																																																																					
		栃木県	9																																																																																																																					
		山口県	8																																																																																																																					
		富山県	4																																																																																																																					
		静岡県	4																																																																																																																					
		福岡県	3																																																																																																																					
		熊本県	1																																																																																																																					
		山形県	1																																																																																																																					
		長野県	1																																																																																																																					
		工具、器具及び備品	茨城県 他		0																																																																																																																			
				土地	埼玉県	43																																																																																																																		
借地権	千葉県			0																																																																																																																				
遊休資産	土地	群馬県	7																																																																																																																					
		埼玉県	2																																																																																																																					
合計			439																																																																																																																					
種類	金額																																																																																																																							
建物及び構築物	384																																																																																																																							
工具、器具及び備品	0																																																																																																																							
土地	54																																																																																																																							
借地権	0																																																																																																																							

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">災害による損失 0百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">災害による損失 0百万円</p> <p>6. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">合併による商品の受入 3,714百万円</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,035百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	10	8	1	車輛運搬具	10	10	-
合計	10	8	1	合計	10	10	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 合計 1百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,021百万円 1年超 32,152百万円 合計 35,173百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 261	減損損失 384
関係会社株式評価損 1,487	関係会社株式評価損 1,487
貸倒引当金 352	貸倒引当金 372
未払事業税 517	未払事業税 727
賞与引当金 531	賞与引当金 637
退職給付引当金 514	退職給付引当金 592
定時社員退職功労引当金 176	定時社員退職功労引当金 211
役員退任慰労引当金 334	役員退職慰労引当金 164
その他 326	その他 626
繰延税金資産合計 4,502	繰延税金資産合計 5,204
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 562	その他有価証券評価差額金 273
差入保証金時価評価 326	差入保証金時価評価 391
圧縮記帳積立金 96	圧縮記帳積立金 95
その他 5	その他 4
繰延税金負債合計 990	繰延税金負債合計 765
繰延税金資産の純額 3,511	繰延税金資産の純額 4,438
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当事業年度 (平成21年2月20日現在)	当事業年度 (平成22年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 1,233	流動資産 - 繰延税金資産 1,919
固定資産 - 繰延税金資産 2,278	固定資産 - 繰延税金資産 2,519
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
	共通支配下の取引等 内容については連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額	4,639円45銭	5,118円96銭
1株当たり当期純利益金額	511円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	613円38銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純利益(百万円)	18,698	22,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,698	22,523
期中平均株式数(千株)	36,544	36,720

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(株式会社しまむらによる株式会社アペイルの株式交換による完全子会社化) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,268,000	1,361
		(株)ベルク	859,300	707
		(株)ヤオコー	136,400	360
		そしあす証券(株)	450,600	318
		(株)武蔵野銀行	123,400	302
		(株)島忠	137,544	257
		アツギ(株)	2,000,000	220
		タキヒョー(株)	451,000	202
		エステー(株)	109,820	109
		(株)セキチュー	233,000	101
		その他(26銘柄)	661,453	451
				小計
		計	6,430,517	4,391

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	48回利付国債	1	1
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(3銘柄)	33	33
		計	35	35

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	20,000	20,000
		(株)埼玉りそな銀行 譲渡性預金	6,000	6,000
		計	26,000	26,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,595	5,829 (1,488)	1,225 (319)	89,200	31,469	3,326	57,730
構築物	14,463	670 (196)	229 (64)	14,904	10,117	844	4,787
機械及び装置	6,876	2	-	6,878	5,453	302	1,424
車両運搬具	64	11	2	73	52	8	20
工具、器具及び備品	2,550	212 (118)	18 (0)	2,744	2,200	287	544
土地	32,531	1,128 (75)	54 (54)	33,605	-	-	33,605
建設仮勘定	357	543 (5)	306	595	-	-	595
有形固定資産計	141,439	8,398 (1,884)	1,836 (439)	148,001	49,292	4,769	98,708
無形固定資産							
のれん	-	1,420	-	1,420	149	149	1,270
借地権	978	64 (15)	0 (0)	1,041	-	-	1,041
その他	76	4 (4)	-	81	-	-	81
無形固定資産計	1,054	1,488 (20)	0 (0)	2,543	149	149	2,393
長期前払費用	4,702	340 (126)	370	4,672	81	19	4,590
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 4,329百万円

2. 当期増加額欄の()内は内書で、株式会社アベイルとの合併による受入資産の計上額であります。

3. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	887	149	-	99	937
賞与引当金	1,322	1,585	1,322	-	1,585
役員賞与引当金	58	65	58	-	65
定時社員退職功労引当金	440	119	34	-	524
役員退職慰労引当金	833	44	467	-	410

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額69百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額30百万であります。

被合併会社である株式会社アベイルの財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年2月20日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			2,323	
2. 売掛金			137	
3. 商品			4,239	
4. 前払費用			97	
5. 繰延税金資産			143	
6. 売上預け金			194	
7. 一年内回収予定差入保証 金			76	
8. その他			4	
流動資産合計			7,218	68.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		2,001		
減価償却累計額		473	1,527	
(2) 構築物		386		
減価償却累計額		172	213	
(3) 器具及び備品		461		
減価償却累計額		332	129	
(4) 土地			75	
有形固定資産合計			1,947	18.6
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			15	
(2) その他			4	
無形固定資産合計			20	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 出資金		0	
(2) 長期前払費用		129	
(3) 繰延税金資産		30	
(4) 差入保証金		1,125	
投資その他の資産合計		1,285	12.3
固定資産合計		3,252	31.1
資産合計		10,470	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		3,535	
2. 未払金		363	
3. 未払費用		466	
4. 未払法人税等		423	
5. 未払消費税等		167	
6. 預り金		95	
7. 前受収益		0	
8. 賞与引当金		209	
9. 役員賞与引当金		18	
流動負債合計		5,280	50.4
固定負債			
1. 長期借入金		2,000	
2. 退職給付引当金		42	
3. 定時社員退職功労引当金		17	
4. 役員退任慰労引当金		118	
固定負債合計		2,178	20.8
負債合計		7,459	71.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			1,320	12.6
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		720		
資本剰余金合計			720	6.9
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
別途積立金		600		
繰越利益剰余金		371		
利益剰余金合計			971	9.3
株主資本合計			3,011	28.8
純資産合計			3,011	28.8
負債純資産合計			10,470	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			41,966	100.0
売上原価				
1. 期首商品棚卸高		4,814		
2. 当期商品仕入高		25,418		
合計		30,233		
3. 期末商品棚卸高		4,239	25,994	61.9
売上総利益			15,972	38.1
営業収入				
受取手数料収入		49	49	0.1
営業総利益			16,021	38.2
販売費及び一般管理費	1		15,208	36.3
営業利益			813	1.9
営業外収益				
1. 受取利息		13		
2. 建築資材売却益		4		
3. 原子力立地給付金		3		
4. 配送センター収入		4		
5. 特定求職者雇用開発助成金		2		
6. 雑収入		6	34	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		29		
2. 雑損失		1	30	0.1
経常利益			816	1.9
特別損失				
1. 減損損失	2	43		
2. 過年度容器包装リサイクル費用		7		
3. その他		2	52	0.1
税引前当期純利益			764	1.8
法人税、住民税及び事業税		481		
法人税等調整額		31	449	1.1
当期純利益			315	0.7

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日 残高 （百万円）	1,320	720	720	600	146	746	2,786	2,786
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					90	90	90	90
当期純利益					315	315	315	315
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	225	225	225	225
平成21年2月20日 残高 （百万円）	1,320	720	720	600	371	971	3,011	3,011

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		764
減価償却費		174
減損損失		43
賞与引当金の増加額		17
役員賞与引当金の増加額		10
退職給付引当金の増加額		15
定時社員退職功労引当金の増加額		4
役員退任慰労引当金の増加額		24
受取利息及び受取配当金		13
支払利息		29
売上債権の増減額(増加額は)		10
たな卸資産の増減額(増加額は)		575
その他の流動資産の増減額(増加額は)		63
仕入債務の増減額(減少額は)		413
未払消費税等の増減額(減少額は)		131
その他の流動負債の減少額		36
その他		11
小計		1,391
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		29
法人税等の支払額		203
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160

		前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		92
差入保証金・建設立替金の取得による支出		265
差入保証金・建設立替金の回収による収入		70
その他投資の取得による支出		1
投資活動によるキャッシュ ・フロー		289
財務活動によるキャッシュ ・フロー		
短期借入れによる収入		1,600
短期借入金返済による支出		1,600
配当金の支払額		88
財務活動によるキャッシュ ・フロー		88
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-
現金及び現金同等物の増減 額(減少額は)		782
現金及び現金同等物の期首 残高		1,541
現金及び現金同等物の期末 残高		2,323

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)						
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ0百万円減少し、当期純利益が0百万円減少しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～34年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年
建物	15～34年						
構築物	10～20年						
器具及び備品	3～20年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	
関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	
流動資産	
前払費用	79百万円
売上預け金	170百万円
流動負債	
未払金	164百万円
預り金	67百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。	
主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	1,448百万円
広告宣伝費	2,146百万円
給与手当	4,746百万円
賞与引当金繰入額	209百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円
退職給付費用	71百万円
定時社員退職功労引当金繰入額	7百万円
役員退任慰労引当金繰入額	24百万円
賃借料	3,453百万円
水道光熱費	869百万円
減価償却費	173百万円

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要		
用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	千葉県
		茨城県
		愛媛県
		埼玉県
	長期前払費用	千葉県
		埼玉県
(2) 減損損失に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。		
(3) 減損損失の金額 (単位百万円)		
種類	金額	
建物及び構築物	42	
長期前払費用	0	
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を基本としております。		
(5) 回収可能額の算出方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、長期前払費用については、備忘価額としております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	90	5	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
	(平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定	2,323百万円
現金及び現金同等物	2,323百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 267百万円
(2) 年金資産 174百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 93百万円
(4) 未認識数理計算上の差異 50百万円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) 42百万円
(6) 前払年金費用 -
(7) 退職給付引当金(5)-(6) 42百万円
3. 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 71百万円
(1) 勤務費用 64百万円
(2) 利息費用 4百万円
(3) 期待運用収益(減算) 1百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 4百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 1.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当社はストックオプションの付与又は自社株式の交付を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位:百万円)
減損損失	18
一括償却資産償却超過額	8
未払社会保険料	20
未払事業税	34
賞与引当金	84
退職給付引当金	17
役員退任慰労引当金	47
その他	13
繰延税金資産小計	244
評価性引当額	62
繰延税金資産合計	181
繰延税金負債	
差入保証金時価評価	6
その他	1
繰延税金負債合計	7
繰延税金資産(負債)の純額	173
平成21年2月20日現在の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	平成21年2月20日
流動資産 - 繰延税金資産	143
固定資産 - 繰延税金資産	30
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
住民税均等割額	14.5%
評価性引当額	3.0%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社しまむら	さいたま市北区	17,086	小売業	(被所有) 直接79.4%	兼任 3 名	設備の賃借及び事務処理の委託ないし受託	店舗賃借料の支払 (1)	2,955	前払費用 未払金	79 13
								事務処理の委託 (2)	665	未払金	150
								売上金の一時預け (2)	13,183	売上預け金	170
								売上預け金の回収 (2)	13,276		
								売上金の一時預り (2)	4,699	預り金	67
								売上預り金の返済 (2)	4,772		
								資金の借入 (3)	1,600	-	-
借入金の返済 (3)	1,600										
利息の支払 (3)	2	-	-								

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定の方針

(1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢や店舗の損益等に基づき交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(2) 売上金の金融機関への入金業務を含む事務処理の委託ないし受託取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間 1 ヶ月、期日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	167円32銭
1 株当たり当期純利益金額	17円50銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
当期純利益 (百万円)	315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	315
期中平均株式数 (株)	18,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成20年2月21日
至 平成21年2月20日)

(株式会社しまむらとの株式交換契約締結について)
当社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、平成21年6月21日を効力発生日として、下記のとおり、親会社である株式会社しまむら(以下、「しまむら」)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成21年5月14日開催の当社定時株主総会で承認可決されております。

(1) 本株式交換の目的

衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。

当社のさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、当社をしまむらの完全子会社とする経営統合が最善の選択であると判断いたしました。

(2) 株式交換の方法及び内容

本株式交換の方法

しまむらは、効力発生日の前日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された当社の株主に対して、当社の普通株式1株に対し、しまむらの普通株式0.1株の割合をもって割当てます。

ただし、しまむらが保有する当社の普通株式14,300株については、割当てを行いません。

本株式交換の日程

平成21年4月2日 株式交換決議取締役会
平成21年4月2日 株式交換契約締結
平成21年5月14日 株式交換承認株主総会
平成21年6月21日 株式交換予定日

株式の割当比率

当社株式1：しまむら株式0.1

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びしまむらは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」)を第三者算定機関として選定しました。

日興コーディアル証券は、当社については非上場株式であることから、類似上場会社比較法及びDCF法の併用による算定を行い、しまむらについては上場株式であることから市場株価法及びDCF法により算定を行いました。

当社及びしまむらは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。

前事業年度
(自 平成20年2月21日
至 平成21年2月20日)

(3) 本株式交換の相手会社の概要(平成21年2月20日現在)

商号 株式会社しまむら

本店所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号

代表者の氏名 代表取締役社長 野中 正人

資本金 17,086百万円

純資産 169,541百万円

総資産 218,090百万円

事業内容 総合衣料品の販売

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,948	91	38 (38)	2,001	473	86	1,527
構築物	353	37	3 (3)	386	172	38	213
器具及び備品	435	26	-	461	332	49	129
土地	75	-	-	75	-	-	75
建設仮勘定	32	62	95	-	-	-	-
有形固定資産計	2,846	218	138 (42)	2,926	979	173	1,947
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	-	-	15
その他	-	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	-	-	-	20	-	-	20
長期前払費用	117	32	0 (0)	149	20	6	129
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	1.35	平成22.5.31
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,000	2,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率にもとづき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	-	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	192	209	192	-	209
役員賞与引当金	7	18	7	-	18
定時社員退職功労引当金	13	7	2	-	17
役員退任慰労引当金	93	24	-	-	118

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,345
預金	
当座預金	20,744
定期預金	2,000
小計	22,744
合計	26,089

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	493
(株)ジェイシービー	377
中央三井カード(株)	188
りそなカード(株)	107
その他	4
合計	1,171

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 C A + B	滞留期間 (A + D) ÷ 2 B ÷ 365
A	B	C	D		
832	35,654	35,315	1,171	96.8%	10.3日

商品

内容	金額(百万円)
婦人・紳士・ベビー子供衣料	10,233
肌着・洋品小物・寝装具	9,904
インテリア・靴	2,158
アベイル事業部	3,927
バースデイ事業部	1,962
サンプル事業部	1,327
ディバロ事業部	58
合計	29,572

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	866
(株)ベルク	679
(株)ヤオコー	491
(株)とりせん	381
三交不動産(株)	360
その他	36,534
合計	39,313

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
タキヒョー(株)	972
クロスプラス(株)	852
(株)ブランチアウト	397
モリリン(株)	388
サンフォード(株)	344
その他	14,632
合計	17,587

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	4,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)三井住友銀行	1,800
(株)武蔵野銀行	1,500
中央三井信託銀行(株)	1,500
日本生命保険(相)	1,000
第一生命保険(株)	800
合計	12,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月18日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書

（第57期第1）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書

（第57期第2）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書

（第57期第3）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成21年4月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月6日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月6日関東財務局に提出

平成21年4月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アベイルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社しまむらが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アベイルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社アベイル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベイルの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベイルの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、親会社である株式会社しまむらを完全親会社とし、会社が完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結、同年5月14日開催の定時株主総会にて承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。